



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年1月27日

上場会社名 株式会社みちのく銀行 上場取引所 東
 コード番号 8350 URL <https://www.michinokubank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 藤澤 貴之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 古村 晃一 (TEL) 017-774-1111
 四半期報告書提出予定日 2021年2月5日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	30,589	8.6	1,627	—	1,233	—
2020年3月期第3四半期	28,154	△7.7	△3,479	—	△4,729	—

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 7,532百万円 (—) 2020年3月期第3四半期 △1,779百万円 (—)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	63.73	34.95
2020年3月期第3四半期	△274.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	2,365,688	88,622	3.7
2020年3月期	2,169,533	81,606	3.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 88,029百万円 2020年3月期 81,034百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計—期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000	—	500	—	15.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	18,135,395株	2020年3月期	18,135,395株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	488,336株	2020年3月期	524,826株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	17,638,110株	2020年3月期3Q	17,610,977株

(注) 2020年3月期及び2021年3月期3Qの期末自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当行株式数（384,200株及び347,400株）を含めております。

また、2020年3月期3Q及び2021年3月期3Qの期中平均株式数を算定するにあたり、株式給付信託（BBT）が保有する当行株式の期中平均株式数（384,200株及び356,500株）を控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係が異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2020年3月期	—	27.15	—	27.15	54.30	217
2021年3月期	—	27.40	—			
2021年3月期(予想)				27.40	54.80	219

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
 〔説明資料〕2021年3月期 第3四半期決算の概要【単体】	 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における連結経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことなどから、前年同期比24億35百万円増加して305億89百万円となりました。経常費用は、営業経費の減少や貸倒引当金繰入額の減少によるその他経常費用の減少などにより、前年同期比26億72百万円減少して289億61百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比51億7百万円増加して16億27百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比59億63百万円増加して12億33百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金に譲渡性預金を含めた総預金残高は、個人預金、法人預金、公金預金のいずれも増加し、前連結会計年度末比1,426億円増加して2兆1,544億円となりました。

貸出金残高は、住宅ローンや地公体等貸出の増加により、前連結会計年度末比151億円増加して1兆6,768億円となりました。

有価証券残高は、市場動向や投資環境を勘案し、適切なりスクコントロールを意識した運用を行った結果、前連結会計年度末比660億円増加して2,263億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、2020年5月14日に公表いたしました通期の業績予想を上回っておりますが、今後の経済情勢等により与信費用等が変動する可能性があることを考慮し、業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
現金預け金	270,006	381,415
買入金銭債権	2,688	2,649
金銭の信託	19,956	20,264
有価証券	160,308	226,365
貸出金	1,661,698	1,676,803
外国為替	1,612	533
リース債権及びリース投資資産	16,618	16,582
その他資産	21,179	25,528
有形固定資産	14,203	13,421
無形固定資産	1,984	3,038
退職給付に係る資産	1,441	1,417
繰延税金資産	3,338	2,531
支払承諾見返	8,962	9,855
貸倒引当金	△14,414	△14,695
投資損失引当金	△51	△23
資産の部合計	2,169,533	2,365,688
負債の部		
預金	1,980,570	2,112,076
譲渡性預金	31,169	42,347
コールマネー及び売渡手形	—	103
借入金	52,295	100,585
外国為替	5	1
その他負債	12,246	9,985
賞与引当金	719	363
退職給付に係る負債	522	451
役員株式給付引当金	401	354
睡眠預金払戻損失引当金	441	343
偶発損失引当金	181	190
利息返還損失引当金	6	4
再評価に係る繰延税金負債	405	403
支払承諾	8,962	9,855
負債の部合計	2,087,926	2,277,066
純資産の部		
資本金	36,986	36,986
資本剰余金	31,589	31,589
利益剰余金	17,827	18,486
自己株式	△1,225	△1,150
株主資本合計	85,177	85,910
その他有価証券評価差額金	△4,581	1,716
繰延ヘッジ損益	155	130
土地再評価差額金	222	219
退職給付に係る調整累計額	60	53
その他の包括利益累計額合計	△4,143	2,119
非支配株主持分	571	592
純資産の部合計	81,606	88,622
負債及び純資産の部合計	2,169,533	2,365,688

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
経常収益	28,154	30,589
資金運用収益	15,117	17,779
(うち貸出金利息)	14,294	13,944
(うち有価証券利息配当金)	731	3,725
役務取引等収益	4,872	4,486
その他業務収益	482	43
その他経常収益	7,681	8,280
経常費用	31,634	28,961
資金調達費用	330	126
(うち預金利息)	316	115
役務取引等費用	2,654	2,495
その他業務費用	2,797	2,536
営業経費	16,515	15,627
その他経常費用	9,335	8,175
経常利益又は経常損失(△)	△3,479	1,627
特別利益	7	29
固定資産処分益	7	29
特別損失	36	115
固定資産処分損	22	73
減損損失	13	42
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△3,508	1,541
法人税、住民税及び事業税	115	113
法人税等調整額	1,087	162
法人税等合計	1,202	275
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,711	1,266
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	32
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△4,729	1,233

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,711	1,266
その他の包括利益	2,931	6,265
その他有価証券評価差額金	3,003	6,297
繰延ヘッジ損益	—	△25
退職給付に係る調整額	△71	△6
四半期包括利益	△1,779	7,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,797	7,499
非支配株主に係る四半期包括利益	18	32

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

貸倒引当金の見積り及び繰延税金資産の回収可能額の前提となる将来課税所得の見積りに当たって、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、現時点で収束していないものの、当行の主要営業地域においては長期に及ばないことを前提としております。また、感染拡大に伴う経済活動の低迷が信用リスクに及ぼす影響については、国や地方公共団体の金融支援をはじめとする政府のセーフティーネット、貸出債権の業種ポートフォリオ、地域特性等を勘案した結果、当第3四半期連結会計期間においては限定的であると評価しております。

なお、上記における仮定には不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長期に及び、それによる経済活動の低迷が長期化した場合には、信用リスクが拡大し、その結果、貸倒引当金が増加し、繰延税金資産の回収可能額が減少する可能性があります。

〔説明資料〕

2021年3月期 第3四半期決算の概要【単体】

1. 2021年3月期 第3四半期損益の状況<単体>

○コア業務純益は、資金利益の増加や経費の減少等により、前年同期比33億37百万円増加して44億96百万円となりました。
 ○経常利益は、コア業務純益の増加や与信費用の減少等により、前年同期比50億72百万円増加して16億20百万円となりました。四半期純利益は、法人税等合計の減少により前年同期比59億3百万円増加して13億58百万円となりました。

(単位：百万円)

	2021年3月期 第3四半期 (9ヶ月累計)	前年同期比	2020年3月期 第3四半期 (9ヶ月累計)	2021年3月期 通期業績予想 (12ヶ月累計)
経常収益	23,079	2,535	20,543	
業務粗利益	17,014	2,605	14,409	
〔コア業務粗利益〕	19,504	2,443	17,060	
資金利益	18,000	2,984	15,016	
役員取引等利益	1,505	△200	1,706	
その他業務利益	△2,491	△178	△2,313	
うち国債等債券損益(A)	△2,489	161	△2,650	
経費(除く臨時処理分)	15,008	△893	15,902	
うち人件費	7,897	△297	8,195	
うち物件費	6,103	△673	6,776	
うち税金	1,006	76	930	
実質業務純益	2,006	3,498	△1,492	
〔コア業務純益〕	4,496	3,337	1,158	4,900
〔コア業務純益(除く投資信託解約損益)〕	2,186	1,075	1,111	
一般貸倒引当金繰入額 ①	△36	△662	625	
業務純益	2,043	4,161	△2,118	
臨時損益	△422	910	△1,333	
うち株式等関係損益(B)	△127	△174	46	
うち不良債権処理額 ②	767	△701	1,468	
うち退職給付費用	△9	93	△102	
経常利益(△は経常損失)	1,620	5,072	△3,452	1,100
特別損益	△85	△61	△24	
うち固定資産処分損益	△43	△32	△11	
うち固定資産減損損失	42	29	13	
税引前四半期純利益(△は税引前四半期純損失)	1,534	5,010	△3,476	
法人税等合計	175	△893	1,068	
四半期(当期)純利益(△は四半期純損失)	1,358	5,903	△4,545	700

(参考)

与信費用 ①+②	730	△1,364	2,094
有価証券関係損益(A+B)	△2,616	△13	△2,603

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益(金融派生商品損益(債券関係)含む)

3. 実質業務純益＝業務粗利益－経費

4. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益(金融派生商品損益(債券関係)含む)

2. 金融再生法開示債権<単体>

金融再生法開示債権は、2020年9月末比5億円増加して224億円となりました。また、対象債権に占める開示債権の比率は、2020年9月末比0.04ポイント増加して1.29%となっております。

(単位：億円)

	2020年12月末	2020年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	69	80
危険債権	140	123
要管理債権	15	15
開示債権合計	224	218

対象債権合計	17,296	17,357
--------	--------	--------

対象債権に占める開示債権の比率	1.29%	1.25%
-----------------	-------	-------

(注) 金融再生法開示債権は、億円未満を四捨五入して表示しております。

3. 時価のある有価証券の評価差額<単体>

その他有価証券の評価差額は、2020年9月末比25億円増加して23億円となりました。

(単位：億円)

	2020年12月末				2020年9月末			
	時価	評価差額	評価差額		時価	評価差額	評価差額	
			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	1,991	23	39	15	1,901	△1	30	31
株式	79	6	12	6	75	1	9	7
債券	528	△1	0	1	538	△0	0	1
その他	1,384	18	25	7	1,287	△2	19	22

(注) 1. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2. 2020年12月末の「評価差額」は、2020年12月末時点の帳簿価額(償却原価法適用後・減損処理後)と時価との差額を計上しております。

4. 自己資本比率(国内基準)

2020年12月末の自己資本比率(国内基準)については現在算出中であり、確定次第、別途開示する予定であります。

5. 預金・貸出金等の残高<単体>

(1) 預金・預かり資産の状況

総預金・預かり資産の合計残高は、前年同期比908億円増加して2兆4,374億円となりました。そのうち、個人のお客さまの預金・預かり資産の合計残高は、保険の残高が増加したことなどにより、前年同期比456億円増加して1兆8,543億円となりました。

(単位：億円)

	2020年12月末			2020年9月末	2019年12月末
		2020年9月末比	2019年12月末比		
総預金	21,622	341	844	21,280	20,778
預金	21,158	391	920	20,766	20,238
譲渡性預金	463	△50	△76	513	539
預かり資産	2,751	32	64	2,718	2,687
投資信託	331	5	△16	326	348
公共債	94	7	19	86	75
保険	2,325	19	61	2,306	2,263
合計	24,374	374	908	23,999	23,465

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(参考) 個人預金・個人預かり資産の状況

(単位：億円)

	2020年12月末			2020年9月末	2019年12月末
		2020年9月末比	2019年12月末比		
個人預金	15,812	323	369	15,488	15,442
預かり資産	2,731	34	87	2,696	2,643
投資信託	319	7	△13	311	332
公共債	86	7	39	78	47
保険	2,325	19	61	2,306	2,263
合計	18,543	358	456	18,184	18,086

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 貸出金の状況

貸出金残高は、住宅ローンや地公体等貸出の増加等により、前年同期比152億円増加して1兆6,951億円となりました。

(単位：億円)

	2020年12月末			2020年9月末	2019年12月末
		2020年9月末比	2019年12月末比		
貸出金	16,951	△60	152	17,011	16,799
一般貸出	13,022	△37	△215	13,060	13,238
事業性貸出	6,894	△83	△415	6,978	7,310
個人ローン	6,128	45	200	6,082	5,928
うち住宅ローン	5,469	55	217	5,413	5,251
地公体等貸出	3,928	△22	367	3,950	3,560

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 青森県内・函館地区の状況

当行の主要営業地域である青森県内・函館地区の総預金残高は、前年同期比827億円増加して2兆319億円、貸出金残高は前年同期比424億円増加して1兆2,633億円となりました。

(単位：億円)

	2020年12月末			2020年9月末	2019年12月末
		2020年9月末比	2019年12月末比		
総預金	20,319	330	827	19,989	19,492
預金	19,884	381	902	19,503	18,981
うち個人預金	14,981	348	425	14,633	14,555
譲渡性預金	435	△50	△75	485	510
貸出金	12,633	△26	424	12,659	12,209
一般貸出	10,283	34	122	10,249	10,161
事業性貸出	4,825	△0	△10	4,826	4,836
個人ローン	5,457	34	132	5,422	5,324
うち住宅ローン	4,841	44	149	4,796	4,691
地公体等貸出	2,349	△60	301	2,410	2,048

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。